



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 27 日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務
 問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 (氏名) 窪井 悟 TEL 03-6895-0178
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 12 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 2 月期第 3 四半期	678,502 △1.3	10,218 10.1	10,964 7.4	4,050 △14.7
23 年 2 月期第 3 四半期	687,750 △3.1	9,282 3.5	10,208 0.9	4,749 106.4

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	7.66	7.66
23 年 2 月期第 3 四半期	8.98	8.98

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	794,024	326,619	39.9	600.01
23 年 2 月期	775,029	327,242	41.0	601.62

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 317,175 百万円 23 年 2 月期 318,033 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24 年 2 月期	—	3.50	—		
24 年 2 月期(予想)				3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	945,000 △0.5	20,500 0.9	20,700 △1.9	17,600 98.6	33.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成 23 年 9 月 26 日に公表いたしました平成 24 年 2 月期の業績予想を修正しております。
 詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	536,238,328株	23年2月期	536,238,328株
24年2月期3Q	7,619,058株	23年2月期	7,611,040株
24年2月期3Q	528,625,438株	23年2月期3Q	528,687,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）の日本経済は、東日本大震災の影響による落ち込みの後、生産や輸出が回復するなど持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題の長期化や円高の進行など、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界では、震災による影響で3月に大きく落ち込んだ売上高は、クールビズ商材など節電対応需要の高まりのほか、自粛ムードが和らぐに伴い高額品にも動きが見られるなど徐々に持ち直したものの、全体では前年実績を下回る状況のうちに推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、震災による影響を最小限に止めるとともに、将来にわたるグループの成長・発展に向け、「百貨店事業の競争力向上」と「グループ全体の成長力強化」に取り組んでまいりました。

百貨店事業におきましては、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の集大成として大丸梅田店を本年4月19日に全館グランドオープンし、上層階への大型テナント導入のほか、ターゲットやコンセプトを明確にした「スペシャリティゾーン」を数多く展開するなど、従来の百貨店の枠にとらわれない新しい店づくりを通じて、競合が激化する地区内での競争力強化を図ってまいりました。また、大丸札幌店に若い女性向けのスペシャリティゾーン「うふふガールズ」を導入したほか、大丸心斎橋店北館において新しい生活雑貨フロアを構築するなど、各店舗で魅力ある店づくりと顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

加えて、「新百貨店モデル」構築を加速するため、自主編集売場の強化を目的に仕入から販売までを一体として事業運営できる組織を新たに設置するとともに、マーケット対応の一層の迅速化に向けてMD部門組織全体を再編し、本年9月からスタートいたしました。

グループ全体の成長力強化に向けては、インターネットなどの通販事業の強化に向け、グループ内通販事業を再編・統合し、本年3月から株式会社JFRオンラインとして新たにスタートいたしました。また、若い女性に支持されている雑貨小売業「プラザ」等を展開する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスを本年3月に持分法適用関連会社化し、相乗効果発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。

あわせて、あらゆる経費構造の抜本的な見直しや人的生産性を中心とする経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、震災の影響による落ち込みから徐々に回復したものの、1.3%減の6,785億2百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は10.1%増の102億18百万円、経常利益は7.4%増の109億64百万円となりました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は14.7%減の40億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は7,940億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ189億95百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金を中心とした流動資産の増加や、大丸梅田店増床に伴う固定資産の増加によるものです。負債は4,674億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億19百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行に伴う流動負債の増加によるものです。純資産は3,266億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少しました。これは主に、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

次にキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、161億1百万円の収入となりました。「その他」に含まれる未払金などが増加し、前第3四半期連結累計期間に比べ31億47百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、294億19百万円の支出となりました。大丸梅田店増床による固定資産の取得や株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ218億2百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億96百万円の支出となりました。借入金返済の一方、コマーシャル・ペーパーの発行により、前第3四半期連結累計期間に比べ299億34百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ160億12百万円減の171億91百万円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増の1,100億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

1 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が151百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,406百万円減少しております。

2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,375	34,087
受取手形及び売掛金	69,358	53,937
有価証券	1,685	1,484
たな卸資産	33,718	30,382
繰延税金資産	14,470	13,020
その他	33,077	25,945
貸倒引当金	△699	△761
流動資産合計	168,986	158,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,733	135,763
土地	354,202	354,742
建設仮勘定	1,027	5,634
その他（純額）	2,935	2,537
有形固定資産合計	497,898	498,678
無形固定資産		
その他	17,774	18,466
無形固定資産合計	17,774	18,466
投資その他の資産		
投資有価証券	33,453	26,884
長期貸付金	1,443	1,505
敷金及び保証金	49,500	47,760
繰延税金資産	8,977	7,764
その他	18,649	18,650
貸倒引当金	△2,657	△2,776
投資その他の資産合計	109,365	99,787
固定資産合計	625,038	616,933
資産合計	794,024	775,029

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,740	76,310
短期借入金	57,451	43,181
コマーシャル・ペーパー	14,997	—
未払法人税等	2,307	3,296
前受金	25,871	17,463
商品券	41,221	41,727
賞与引当金	3,022	6,352
役員賞与引当金	—	164
販売促進引当金	335	337
商品券等回収損失引当金	9,955	9,179
事業整理損失引当金	990	1,666
その他	54,443	46,510
流動負債合計	296,335	246,190
固定負債		
長期借入金	37,635	65,476
繰延税金負債	95,278	95,717
退職給付引当金	25,229	29,409
役員退職慰労引当金	60	65
負ののれん	1,733	3,443
その他	11,132	7,482
固定負債合計	171,070	201,596
負債合計	467,405	447,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,599	209,605
利益剰余金	85,244	84,895
自己株式	△5,964	△5,976
株主資本合計	318,879	318,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,658	△477
繰延ヘッジ損益	△45	△12
為替換算調整勘定	0	—
評価・換算差額等合計	△1,703	△490
新株予約権	99	115
少数株主持分	9,343	9,093
純資産合計	326,619	327,242
負債純資産合計	794,024	775,029

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	687,750	678,502
商品売上高	683,433	673,343
不動産賃貸収入	4,317	5,159
売上原価	521,651	514,868
商品売上原価	519,998	512,551
不動産賃貸原価	1,652	2,317
売上総利益	166,099	163,634
販売費及び一般管理費	156,817	153,415
営業利益	9,282	10,218
営業外収益		
受取利息	198	251
受取配当金	356	336
債務勘定整理益	2,410	2,488
負ののれん償却額	1,738	1,716
持分法による投資利益	96	—
その他	468	610
営業外収益合計	5,269	5,404
営業外費用		
支払利息	1,304	1,153
固定資産除却損	145	222
商品券等回収損失引当金繰入額	2,347	2,774
持分法による投資損失	—	83
その他	545	424
営業外費用合計	4,343	4,658
経常利益	10,208	10,964
特別利益		
固定資産売却益	455	51
投資有価証券売却益	—	24
事業整理損失引当金戻入額	—	320
退店受入金	1,600	—
その他	136	—
特別利益合計	2,191	395
特別損失		
固定資産売却損	—	642
固定資産処分損	2,075	392
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	1,801	1,605
減損損失	—	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
その他	966	502
特別損失合計	4,844	5,535
税金等調整前四半期純利益	7,556	5,824
法人税、住民税及び事業税	3,124	3,928
法人税等調整額	△726	△2,515
法人税等合計	2,397	1,413
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,411
少数株主利益	409	360
四半期純利益	4,749	4,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,556	5,824
減価償却費	10,329	10,067
減損損失	—	135
負ののれん償却額	△1,738	△1,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,985	△3,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,854	△4,180
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△16	△1
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△508	△675
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	442	776
受取利息及び受取配当金	△555	△588
支払利息	1,304	1,153
持分法による投資損益 (△は益)	△96	83
固定資産売却損益 (△は益)	△455	591
固定資産処分損益 (△は益)	2,075	392
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,801	1,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,727	△15,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,745	△3,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,222	9,429
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,866	△4,787
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△280	1,811
その他	12,072	22,017
小計	17,138	21,739
利息及び配当金の受取額	538	478
利息の支払額	△1,408	△1,269
法人税等の支払額	△3,313	△4,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,954	16,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,088	△11,502
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	619	1,193
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,372	△14,913
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,474	584
短期貸付金の増減額 (△は増加)	132	△2
長期貸付けによる支出	△90	△21
長期貸付金の回収による収入	125	95
その他	2,581	△4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,617	△29,419

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,456	△16,987
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	14,997
長期借入れによる収入	2,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△4,912	△10,584
自己株式の取得による支出	△28	△12
配当金の支払額	△5,530	△3,699
少数株主への配当金の支払額	△94	△94
その他	△109	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,630	△2,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,311	△16,012
現金及び現金同等物の期首残高	43,515	33,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,204	17,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	530,724	85,510	35,468	36,047	687,750	—	687,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,248	2,874	4,612	28,892	38,628	(38,628)	—
計	532,973	88,384	40,081	64,939	726,379	(38,628)	687,750
営業利益	6,220	529	1,560	2,579	10,889	(1,607)	9,282

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャンダイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「卸売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「スーパーマーケット業」は食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売を行っております。「卸売業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
（1）外部顧客への売上高	525,651	82,110	33,257	37,484	678,502	—	678,502
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083	2,442	4,848	26,663	35,037	△35,037	—
計	526,734	84,552	38,105	64,147	713,539	△35,037	678,502
セグメント利益	5,480	393	1,290	3,053	10,217	1	10,218

（注）1 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1,565百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が697百万円、繰延税金負債が11,614百万円、再評価に係る繰延税金負債が183百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が11,101百万円増加いたします。